

2024年3月期 第1四半期決算 IR説明会（2023/8/1開催）
CFO 説明要旨

説明者
常務執行役員 CFO 渋谷 誠

【2024年3月期第1四半期実績】

-パワーポイント資料「2024年3月期 第1四半期 決算資料」

<決算サマリー>

当社株主帰属の連結当期純利益 : 221 億円

通期見通し 950 億円に対する進捗率は 23%、概ね期初の見通し通りの進捗。

一方、前年同期比では、石炭価格の下落、化学などにおける価格の下落、前年同期の一過性利益が影響し、51%の減益。

基礎的営業 CF : 352 億円

PBR : 6月末の株価 3,177 円で 0.83 倍。足元で 0.9 倍弱の水準で推移。

<連結 PL サマリー>

売上総利益 : 石炭価格の下落に伴う金属・資源・リサイクル本部での減益により、前年同期比 242 億円減益の 727 億円。

販売費および一般管理費 : 新規連結子会社の費用が追加されたことなどにより ▲40 億円の増加。

その他収益・費用 : 冷凍マグロ加工販売会社の取得に伴う、負ののれんを計上。

持分法による投資損益 : 鉄鋼事業会社の減益などにより、前年同期比 20 億円減益の 86 億円。

<連結 BS サマリー>

総資産 : 前期末比で約 1,000 億円増加の 2 兆 7,631 億円。
期末為替レートが 1 ドル 133 円程度から 145 円程度に大きく円安に振れたことにより、在外子会社のレート換算差により約 800 億円増加。営業債権及びその他の債権で航空機関連での回収があったものの、連結子会社の新規取得により、総資産が増加。

負債合計 : 新規調達を実行するも、資産同様に為替換算の影響を受けた結果、前期末比 731 億円増加の 1 兆 8,573 億円。

自己資本（当社株主に帰属する持分） : 前期末比 272 億円増加の 8,649 億円。
当期純利益の積み上げ、配当金の支払い、為替換算の影響があったほか、現在実施中の自己株式の取得においては、6 月末時点で、約 139 億円、475 万株の取得を実行。2023 年 4 月 7 日には、約 1,530 万株、243 億円の自己株式を消却、これによる自己資本への影響はなし。

<キャッシュ・フローの状況>

営業活動による CF : 基礎的営業 CF の積み上げがあったものの、運転資金の増加により ▲138 億円の支出。

投資活動による CF : 冷凍マグロ加工販売会社、豪州省エネ事業や豪州中古車販売会社の取得、航空機関連取引からの回収により、240 億円の収入。

基礎的 CF : 配当支払いや自己株式の取得実行により、▲213 億円の支出。

<セグメント別 当期純利益（実績）>

金属・資源・リサイクル本部 : 石炭事業での市況下落の影響を受け減益。

化学本部 : 商品市況の下落の影響を受けたことに加え、アジアのトレード関連で回収懸念による一過性の損失を計上したことにより、減益。

生活産業・アグリビジネス本部 : 前年同期におけるフィリピンの肥料事業と建材事業の好調の反動に伴う、想定通りの減益。

リテール・コンシューマーサービス本部 : 新規投資に伴う負ののれんを計上したことによる大

幅増益に加え、国内リテール事業の回復が顕著となっており、増益。

<セグメント別 当期純利益（通期見通し）>

セグメントごとに進捗度合いに多少の違いがあるも、通期見通しは変更なし。

生活産業・アグリビジネス本部： 降雨が遅れていたことにより、タイの肥料事業の進捗が遅れているも、7月に入り雨が降り始めており、それと共に肥料の販売も進んでいる。エルニーニョ現象が発生しており予断を許さない状況であるも、進捗率も2Q以降で上がる見通し。

リテール・コンシューマーサービス本部： 国内リテール事業の回復、海外事業は進捗がスローである事業があるも収益改善を見込み、見通し以上を期待。

化学本部： 中国における家電や自動車産業向けの取引が計画比ビハインドの進捗のため、今期この分野での大きな改善は難しいと見込む。中国での需要減少の結果として他地域に商品が流れることによる価格の下落も見られている。一過性損失計上を行ったこともあり、当セグメント全体で挽回すべく、丁寧に取り組む。

<キャッシュフロー・マネジメント>

回収については、具体的な案件をもとに計画化しており進捗率は低いが問題はない。新規投資は約400億円の進捗。加えて、社内決裁済みの案件が1,200億円程度あり、一定程度の投資を実行する見込み。

<株主還元>

期初計画より変更なし。

<株価・PBR/格付推移>

財務健全性の維持や利益水準の切り上がりが評価され、S&P Global Ratings社が23年6月にBBB（安定的）に、日本格付け研究所社が23年7月にA（安定的）に、格上げを公表。

以上